

テクノロジーらしくないテクノロジー株

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

2021年5月7日

株式市場では、昨年のようにIT関連株が集中物色される状況ではなくなっています。こうした中、当ファンドではIT以外の多種多様なテクノロジー株（テクノロジーらしくないテクノロジー株）への投資を拡充して、基準価額の上昇を目指しています。今回は、こうした投資の実例をご紹介します。

基準価額の動き

レンジ内で一進一退が続く

年初来の当ファンドの基準価額の動きを見ますと、概ね20,000円から22,000円弱のレンジ内で一進一退となっており、昨年末からの基準価額の上昇率は約1.8%です。

一方、市場全体を表すTOPIXは、3月半ばまでは堅調に上昇していましたが、その後は軟調な動きとなっています。（図表1）

図表1.年初来の基準価額とTOPIX



（出所） Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

銘柄入れ替えの状況

今年に入ってから、昨年のようにIT関連株が集中物色される状況ではなくなってきたため、当ファンドにおいては、IT以外の多種多様なテクノロジー株（テクノロジーらしくないテクノロジー株）への投資を拡充して、基準価額の上昇を目指しております。

下の表は、昨年12月末と今年4月末の組入上位20銘柄を比較したものです。継続保有している銘柄もありますが、積極的な銘柄入れ替えを行っていることが見て取れると思います。

2020年12月末

組入上位20銘柄			
1 ウエストホールディングス	3.9%	11 第一三共	2.3%
2 ソニー	3.4%	12 任天堂	2.2%
3 レノバ	3.3%	13 東京エレクトロン	2.1%
4 ソフトバンクグループ	3.1%	14 ライオン	2.1%
5 ヤーマン	3.1%	15 川崎重工業	1.9%
6 野村総合研究所	3.0%	16 ディスコ	1.9%
7 日本電産	2.8%	17 ダイキン工業	1.9%
8 イビデン	2.6%	18 トリケミカル研究所	1.8%
9 オムロン	2.5%	19 岩谷産業	1.7%
10 信越化学工業	2.5%	20 イーレックス	1.7%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

2021年4月末

組入上位20銘柄			
1 ヤマハ発動機	3.1%	11 シマノ	2.1%
2 新光電気工業	3.0%	12 ヤーマン	2.1%
3 野村総合研究所	2.8%	13 クレハ	2.1%
4 ソフトバンクグループ	2.8%	14 東京エレクトロン	2.0%
5 ソニーグループ	2.8%	15 ウエストホールディングス	2.0%
6 デンソー	2.6%	16 セブン&アイ・ホールディングス	2.0%
7 東芝	2.5%	17 オリックス	2.0%
8 オリックス	2.5%	18 電源開発	2.0%
9 三菱ケミカルホールディングス	2.3%	19 住友ベークライト	1.9%
10 イビデン	2.2%	20 日立造船	1.9%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

テクノロジーらしくないテクノロジー株への投資

そもそもテクノロジー株とは何か？

テクノロジー株とは、テクノロジー企業の発行する株式のことです。では、テクノロジー企業とは何でしょうか？実は明確な定義は存在しません。テクノロジー企業と聞くと、真っ先にエレクトロニクスやIT(情報技術)企業を思い浮かべるかもしれません。もちろん、技術進化の速いエレクトロニクスやIT業界で活躍している企業はテクノロジー企業と言って差し支えないでしょう。しかし、**バイオ・テクノロジー、エネルギー・テクノロジーなどテクノロジーの幅は広く、当ファンドの運用においては出来るだけ幅広くテクノロジーを捉えることが有効だと考えています。**

「富」を産み出すテクノロジー株へ投資

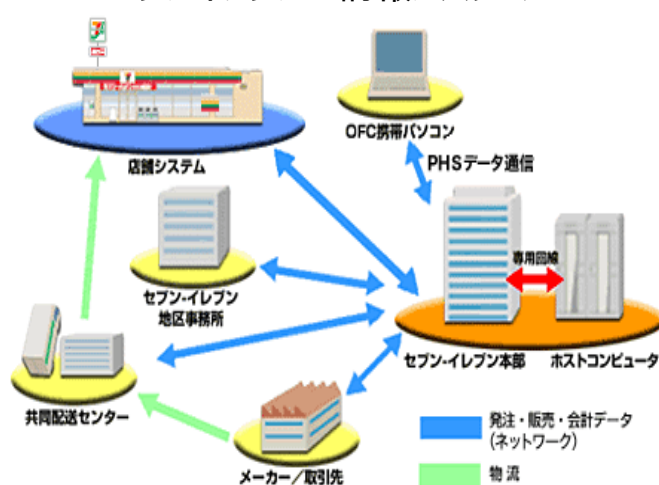
また、優れたテクノロジーを持っている企業だけでなく、テクノロジーをうまく活用してビジネスを行っている企業や、新しいテクノロジーの普及から恩恵を受ける企業も、当ファンドではテクノロジー企業と位置付けています。**投資において重要なことは、最先端のテクノロジーを有しているかどうかではないと当ファンドの運用者は考えています。それよりも、テクノロジーで「富」を産み出しているか、「富」を産み出すと期待できるか、が投資においては重要だと考えています。**ここで言う「富」とは、企業が収益・業績を伸ばしていけるのかどうか、株式市場での評価が高まる(株価が上昇する)のかどうか、そして当ファンドの基準価額の上昇に寄与するのかどうか、です。

一見テクノロジー株には見えないかもしれませんが、上記の考えから当ファンドでは「富を産み出すテクノロジー株」と捉えて組み入れている「テクノロジーらしくないテクノロジー株」をいくつかご紹介いたします。

事例1:セブン&アイ・ホールディングス
コンビニエンスストアの「セブンイレブン」のほか、総合スーパー「イトーヨーカ堂」、百貨店の「(株)そごう・西武」などを展開する総合小売業です。

セブンイレブンを、年中無休・24時間営業している便利で身近なお店という視点で見ると、なかなかテクノロジー企業には見えないかもしれません。しかし、全国の2万店舗に設置したPOSレジから、いつ、どの店で何がどれだけ売れたかの膨大な情報をリアルタイムで本部に集め、生産、配送、在庫の管理、各店舗に対する情報支援、新商品の開発などに活用している**ビッグデータ収集・分析会社として見ることで、当ファンドの運用者は「テクノロジーをうまく活用して富を産み出している企業」と捉えています。**

セブンイレブンの情報システム



(出所)各種資料より岡三アセットマネジメント作成

同社株式に対しては、①国内で他のコンビニとの競争力格差が広がっている、②順調に伸びてきた米国事業が、M&Aによって一層の拡大が期待できる、③コロナ禍で業績に悪影響を受けているため、ワクチンの普及により経済活動の正常化が進む過程では業績の回復余地があると考え、出遅れ感のあった株価には水準訂正余地があると判断して、今年に入ってから当ファンドへの組入れを行いました。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

事例2:オリックス

同社の事業範囲は非常に広く、リース、銀行、保険、クレジットなどの金融関連事業のほか、様々な事業への投資を行っていますが、**当ファンドで注目しているのは、同社の再生可能エネルギー事業**です。

国内では、1,000MW(建設予定を含む)の太陽光発電能力を有するほか、13MWの地熱発電所を建設予定であり、**国内有数の再生可能エネルギー発電事業者**となっています。また、海外でも積極的にM&Aを行い、再生可能エネルギー資産を積み上げています。

同社自身が再生可能エネルギーの技術を開発したわけでも、有しているわけでもないと思われます。しかし同社は、再生可能エネルギー技術が体化された設備を購入することで、内外で存在感のある再生可能エネルギー事業者となっています。CO2排出量抑制という政策目標を達成するために、再生可能エネルギーから生み出される電力や発電設備の価値は高まっていくと想定されます。このことから、**同社は「富を生み出すテクノロジー株」であると当ファンドでは位置付けております。**

また、同社の主力事業は金融事業であり、金融株としての同社の株価は、長期金利の上昇局面で評価されやすい面があると捉えております。国内有数の再生可能エネルギー事業者であることに加えて、金利上昇に対する基準価額の抵抗力を強める効果を期待して、今年に入ってから当ファンドへの組入れを行いました。

事例3:ヤマハ発動機

自動二輪車(オートバイ)を中心に、船外機(モーターボート用のエンジン)、スノーモービル、ゴルフカートなど優れたエンジン技術を活用した輸送用機器を幅広く展開するほか、電動アシスト自転車、産業用ロボット、チップマウンター(電子部品実装機)なども手掛けています。

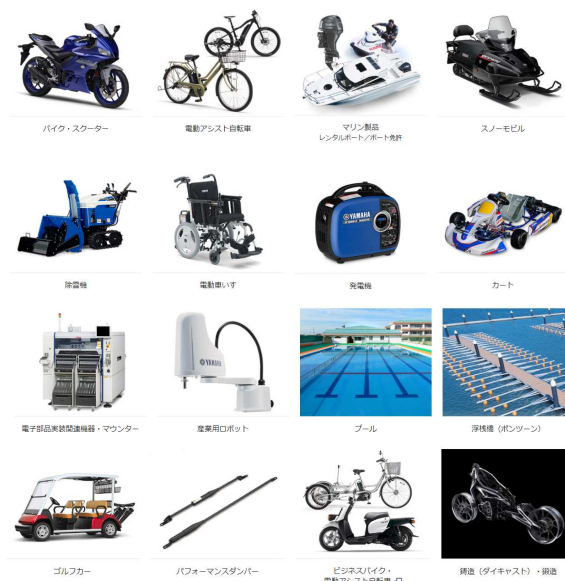
同社に注目した一つ目の理由は、**アウトドアレジャー向けの製品が多い**ことです。アウトドアレジャーの多くは、他者との接触密度・頻度が相対的に低いことから、新型コロナウイルスに感染しにくい娯楽活動であり、すでに昨年から人気化していました。同社の先進国向け二輪車や船外機の出荷台数も、昨年下半年から回復色を強めています。

オリックスの再生可能エネルギー事業

エネルギー分野		
発電	太陽光発電 メガソーラー・ 屋根設置型	国内で1,000MWを確保、910MWが稼働済み
	風力発電	国内で調査・検討・出資。インドの風力発電事業会社を完全子会社化
	バイオマス 発電	国内で、1基の専焼発電所、2基の混焼発電所を運営
	地熱発電	国内で調査・開発。米国の地熱発電事業会社に出資
	水力発電	ベトナムの水力発電事業会社に出資
供給	電力小売	法人の高圧(特別高圧を含む)電力施設が対象
管理	省エネルギー サービス	エネルギーの使用状況に応じて、省エネルギー化とコスト削減を実現

※1MW(メガワット)=1,000キロワット
(出所)同社統合報告書2020より岡三アセットマネジメント作成

ヤマハ発動機の主な製品群



(出所)各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国での個人消費の回復の恩恵が見込まれることも、同社への投資を決断した一因です。米国では、家計貯蓄が積み上がっているところへ、巨額の支援金が給付され、ワクチンの接種も進んでいることから、個人消費が急速に盛り上がる可能性があると考えております。ヤマハ発動機は、米国で二輪車、オフロードバギー車、船外機など個人消費向け製品を展開しており、個人消費回復の恩恵を強く受けると期待しています。

当ファンドに組み入れている「テクノロジーらしくないテクノロジー株」として3銘柄をご紹介しました。ポイントをまとめると、以下ようになります。

①セブン&アイ・ホールディングス

優れたビッグデータ処理活用テクノロジーを有していると考えていますが、脱コロナへ向けた業績回復余地、海外M&Aによる業績上乗せ余地、株価の出遅れ感などに着目して投資しました。

②オリックス

国内有数の再生可能エネルギー事業者であることに加えて、金融株としての側面に着目し、長期金利の上昇に対する当ファンドの抵抗力を強めたいとの思いが投資に至った大きな理由です。

③ヤマハ発動機

テクノロジーそのものに対する評価というよりも、コロナ禍におけるアウトドアレジャー人気や米国個人消費回復の恩恵が見込まれることに着目して投資しています。

このように、当ファンドの運用では、テクノロジーそのものの先端性とか独自性よりも、それによって「富」を産み出しているのか、「富」を産み出すと期待できるのか、テクノロジー以外の好ましい株価変動要素を有しているかなども考慮して、組入銘柄の選定を行っております。

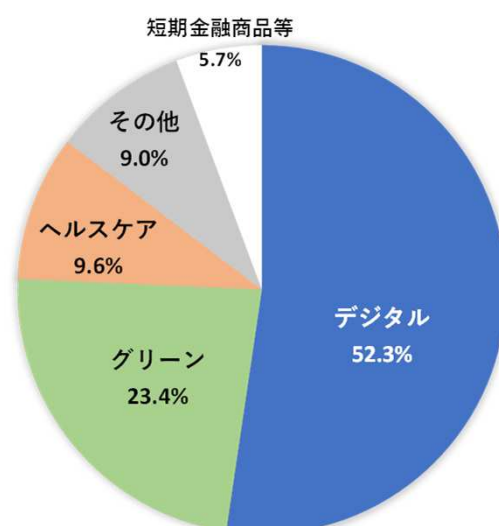
今後の運用方針

①デジタル・テクノロジー、②グリーン・テクノロジー、③ヘルスケア・テクノロジーが中長期の成長分野であるという見方は変わっていません。当ファンドの中長期の超過収益の源泉として、上記3分野を重点投資分野とする方針に変わりはありません。

各分野における投資銘柄につきましては、今回のレポートで「テクノロジーらしくないテクノロジー株」としてご紹介しましたように、テクノロジーそのものにこだわることなく、テクノロジーの保有・活用・普及により「富」を産み出すかどうかを重視した銘柄選別を行ってまいります。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

当ファンドの分野別組入状況
(2021年4月末時点)



(注)比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
なお、区分は当社が独自に設けたものです。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2021年4月30日)

基準価額	21,096 円
純資産総額	35.4 億円

※基準価額は1万口当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第16期	2018/12/17	500 円
第17期	2019/6/17	400 円
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
第20期	2020/12/15	1,000 円
設定来合計		11,000 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払
われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	94.3%
(内国内株式)	(94.3%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	5.7%
組入銘柄数	61銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 0.42%	4.14%	23.28%	58.90%	44.18%	310.89%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマーク
および参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	88.1%	0.0%	0.0%	3.3%	2.9%

組入上位10業種	
1 電気機器	25.3%
2 情報・通信業	14.1%
3 化学	11.6%
4 輸送用機器	9.5%
5 機械	7.3%
6 精密機器	5.6%
7 小売業	3.6%
8 証券、商品先物取引業	2.9%
9 その他製品	2.9%
10 建設業	2.7%

組入上位20銘柄			
1 ヤマハ発動機	3.1%	11 シマノ	2.1%
2 新光電気工業	3.0%	12 ヤーマン	2.1%
3 野村総合研究所	2.8%	13 クレハ	2.1%
4 ソフトバンクグループ	2.8%	14 東京エレクトロン	2.0%
5 ソニーグループ	2.8%	15 ウエストホールディングス	2.0%
6 デンソー	2.6%	16 セブン&アイ・ホールディングス	2.0%
7 東芝	2.5%	17 オリックス	2.0%
8 オリンパス	2.5%	18 電源開発	2.0%
9 三菱ケミカルホールディングス	2.3%	19 住友ベークライト	1.9%
10 イビデン	2.2%	20 日立造船	1.9%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)